

若者の市販薬のオーバードーズ（過剰摂取）防止対策の強化を求める意見書

近年、ドラッグストアなどで購入できる市販薬の濫用・依存や急性中毒が、重大な社会問題となりつつある。実際、市販薬のオーバードーズによる救急搬送が、2018年から2020年にかけて2.3倍に増加したという報告や、精神科を受診する患者において、市販薬を主たる薬物とする薬物依存患者が、2012年から2020年にかけて約6倍に増加したといった報告がある。

国立精神・神経医療研究センターの調査によると、精神科で薬物依存症の治療を受けた10代の患者の半数以上が市販薬を主たる薬物としていることや、過去1年以内に市販薬の濫用経験がある高校生の割合が60人に1人と深刻な状況にあることも明らかになっている。

不安や葛藤、憂鬱な気分を和らげたいなど、現実逃避や精神的苦痛の緩和のために若者がオーバードーズに陥るケースが多く、疲労感や不快感の一時的な解消を期待してより過剰な摂取を繰り返すことで、肝機能障害、重篤な意識障害や呼吸不全などを引き起こすだけでなく、心肺停止で死亡する事例も発生している。

市販薬は違法薬物と異なり、所持することが罪にはならないことから、濫用が発見されにくく、オーバードーズによる健康被害は、違法薬物よりも深刻になる場合もある。

よって国会及び政府においては、このような薬物依存による健康被害から一人でも多くの若者を守るために、下記の事項を実施するよう強く求める。

記

- 1 濫用等の恐れがあると指定されている医薬品を販売する際、購入者が子ども（高校生・中学生等）である場合は、その氏名や年齢、使用状況等を確認することになっているが、その際、副作用などの説明を必須とすること。
- 2 若者への市販薬の販売において、その含有成分に応じて販売する容量を適切に制限するとともに、対面かオンライン通話による販売を義務づけ、副作用などの説明と合わせて、必要に応じて適切な相談窓口などを紹介できる体制を整えること。
- 3 濫用の恐れがある医薬品の指定を的確に進めるとともに、身分証による本人確認のほか、繰り返しの購入による過剰摂取を防止するために、販売記録等が確認できる環境の整備を検討すること。
- 4 若者のオーバードーズには、社会的孤立や生きづらさが背景にあるため、オーバードーズを孤独・孤立の問題として位置づけ、若者の居場所づくりなどの施策を推進すること。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

令和6年（2024年）6月4日

札幌市議会

(提出先) 衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、厚生労働大臣、
内閣府特命担当大臣（孤独・孤立対策担当）
(提出者) 自由民主党、民主市民連合、公明党
及び日本維新の会所属議員全員
並びに山口かずさ山口かずさ議員、未来さっぽろ成田祐樹議員
及び大地さっぽろ脇元繁之議員